

参考資料

■新型コロナウイルスで乗客激減 路線バス運行5社が税減免などを大西熊本市長に要望【熊本】

テレビ熊本

2020年3月23日

新型コロナウイルスの影響で乗客が減っているとして県内路線バスの運行会社5社が23日、熊本市の大西市長に要望書を手渡しました。5社の代表が熊本市役所を訪れ「今月の乗客は去年3月と比べ30%減り2億8000万円あまりの減収となる見込み」と説明。大西市長に各種税金の減免や減収分の補助などを求める要望書を手渡しました。大西市長は「皆さんは共同経営に向けて取り組んでいる重要な時期。地域の足を守るためにもできることをすべてやりたい」と話しました。

■救済策は？コロナ禍で地方交通が壊滅的危機

「緊急時も公共交通は維持」と国は言うが…

東洋経済オンライン 2020年4月9日

(抜粋)「このままの状況が今年9月まで続くと、あらゆる対策を講じても4~9月の半年で生活交通事業は前年比16億円の減収で収入28億円、経常損失12億円に転落する。収入額の4割程度に相当する経常損失では、会社が持ちこたえるのは極めて困難です」(小嶋光信氏・両備グループ)

■利用減、山陽83%北陸86% JR西日本の新幹線

共同通信

2020年4月10日

JR西日本は10日、新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言後の新幹線などの利用状況を発表した。8、9日の山陽新幹線は前の年の同じ時期に比べて83%減少し、北陸新幹線は86%減と大きく落ち込んだ。在来線特急も83%減となり、宣言により出張や旅行を控える動きが強まったことがうかがえた。

長谷川一明社長は定例記者会見で「経験したことがないような極めて厳しい状況だ」と述べ、臨時列車などの追加運休の検討を進めているとした。ただ在来線の普通列車については、一定の利用があることから現時点で通常ダイヤを維持する方針も明らかにした。

■乗合バス影響状況調査

全国バス協会の自民党バス議連への陳情資料より 2020年3月24日

全国198事業者 3月3日—3月6日の予測資料

一般路線バス 前年比85.7% 高速バス 前年比70.6% (観光自粛のみの段階)

全国乗合バスの規模 ●事業者数 2,279事業者(内公営24)

●従業員数 125,611人(内運転者84,224人) ●車両数 60,522両

●輸送人員 43億4,200万人(内高速バス輸送人員1億458万人) ●営業収入 9,497億7,500万円